

福岡市の将来人口推計について

1 推計期間

2010年（平成22年）を基準時点とし、2040年（平成52年）までを推計（ただし、区別人口については、2022年（平成34年）までを推計）。

2 推計方法

（1）人口

【コーホート要因法】

将来人口は、国連にも採用され現在最も有用性が高いとされるコーホート要因法を採用。

【合計特殊出生率】

2010年国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」で設定された合計特殊出生率をベースに、福岡市の将来合計特殊出生率を設定。

各区については、全市推計で設定した将来合計特殊出生率と区毎の実績値を用い、区別の将来合計特殊出生率を設定。

なお、合計特殊出生率は2010年の国勢調査では全国的に回復。

【社会移動率】

1995年から2010年までの15年間の平均社会移動率を将来社会移動率として設定した。ただし、2010年から2020年までは、直近の動向を勘案した社会移動率を設定した。

（2）世帯数

【世帯主率法】

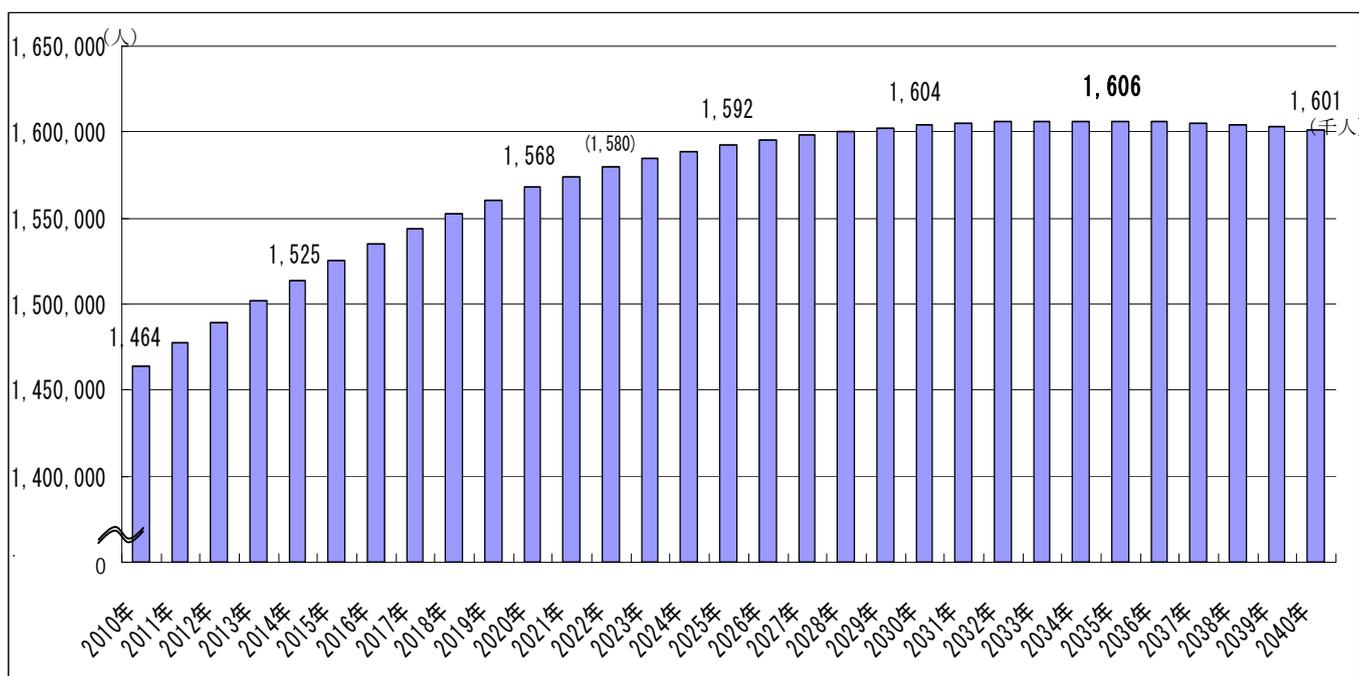
将来の推計人口に将来の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を掛けて世帯数を求める手法。

将来の世帯主率は、1995年、2000年、2005年、2010年の国勢調査結果から4期の世帯主率を計算し、直線回帰式を求めて推計。

3 推計結果の概要

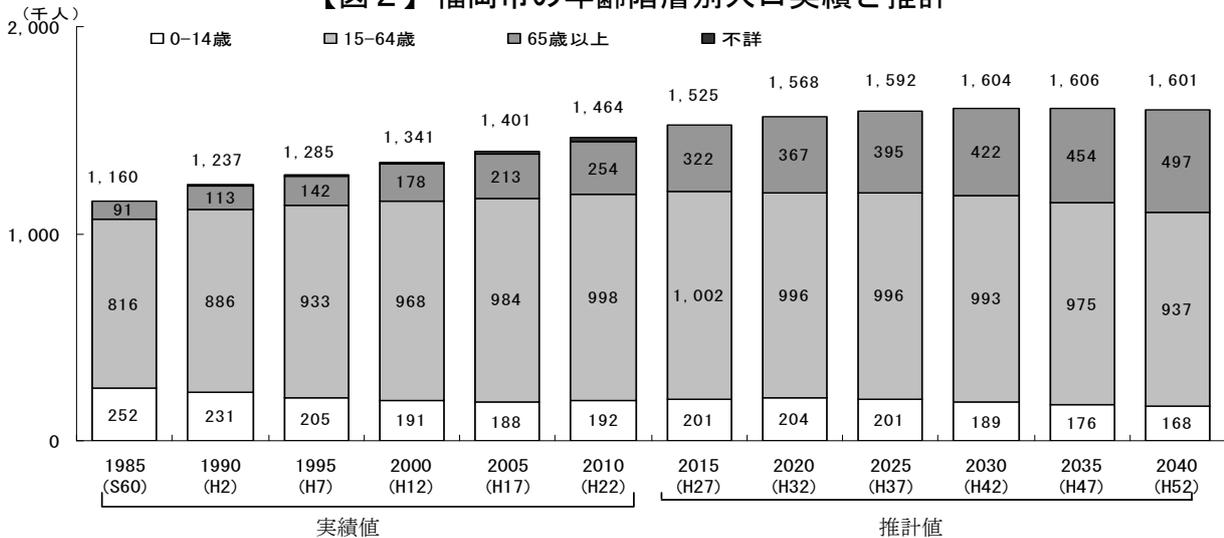
（1）福岡市の人口ピークは、2035年（平成47年）頃で約160万人に達する

【図1】福岡市の将来推計人口



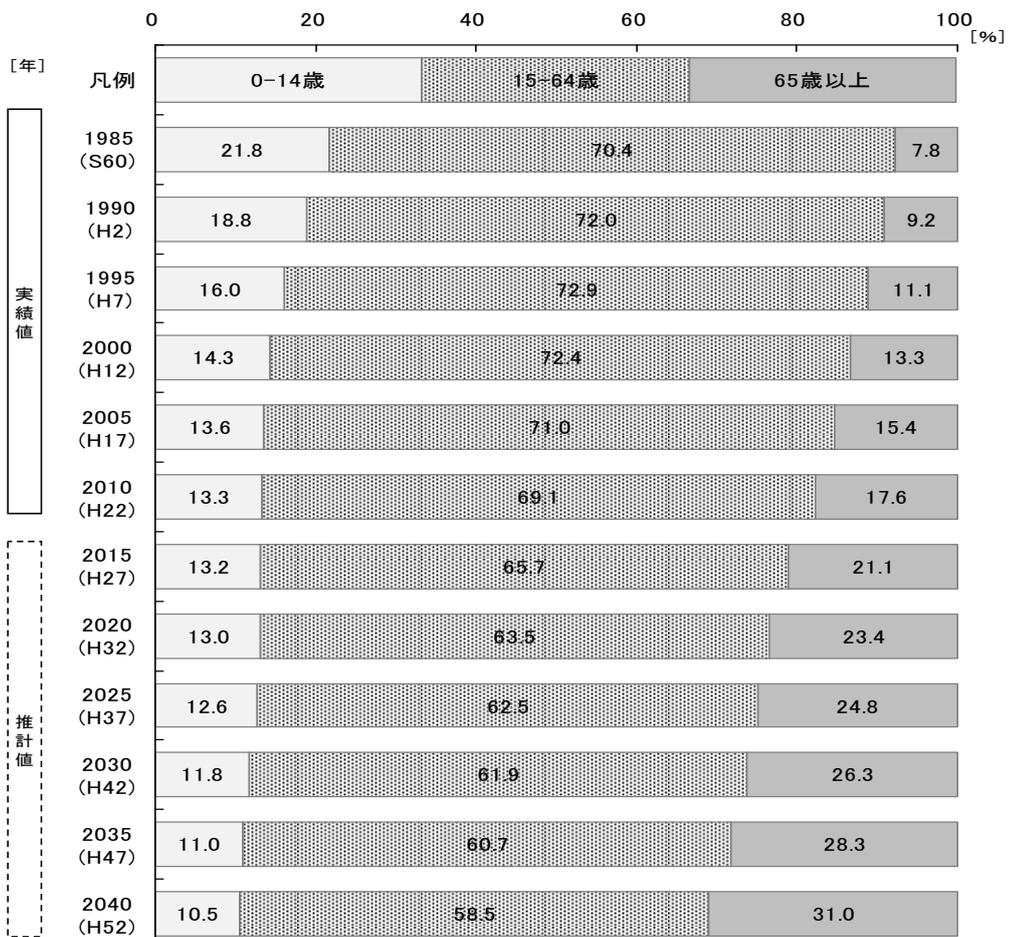
(2) 年齢構成別人口は、年少人口(0~14歳)は2020年頃をピークに減少に向かう。生産年齢人口(15歳~64歳)はしばらく横ばいで推移し、その後、徐々に減少に向かう。老年人口(65歳以上)は継続して増加していく。

【図2】福岡市の年齢階層別人口実績と推計



(注) 図中、年齢不詳人口の数値は記載を省いている。また、() 内は年齢不詳を除く構成比とした。
資料：実績値…総務省「国勢調査」

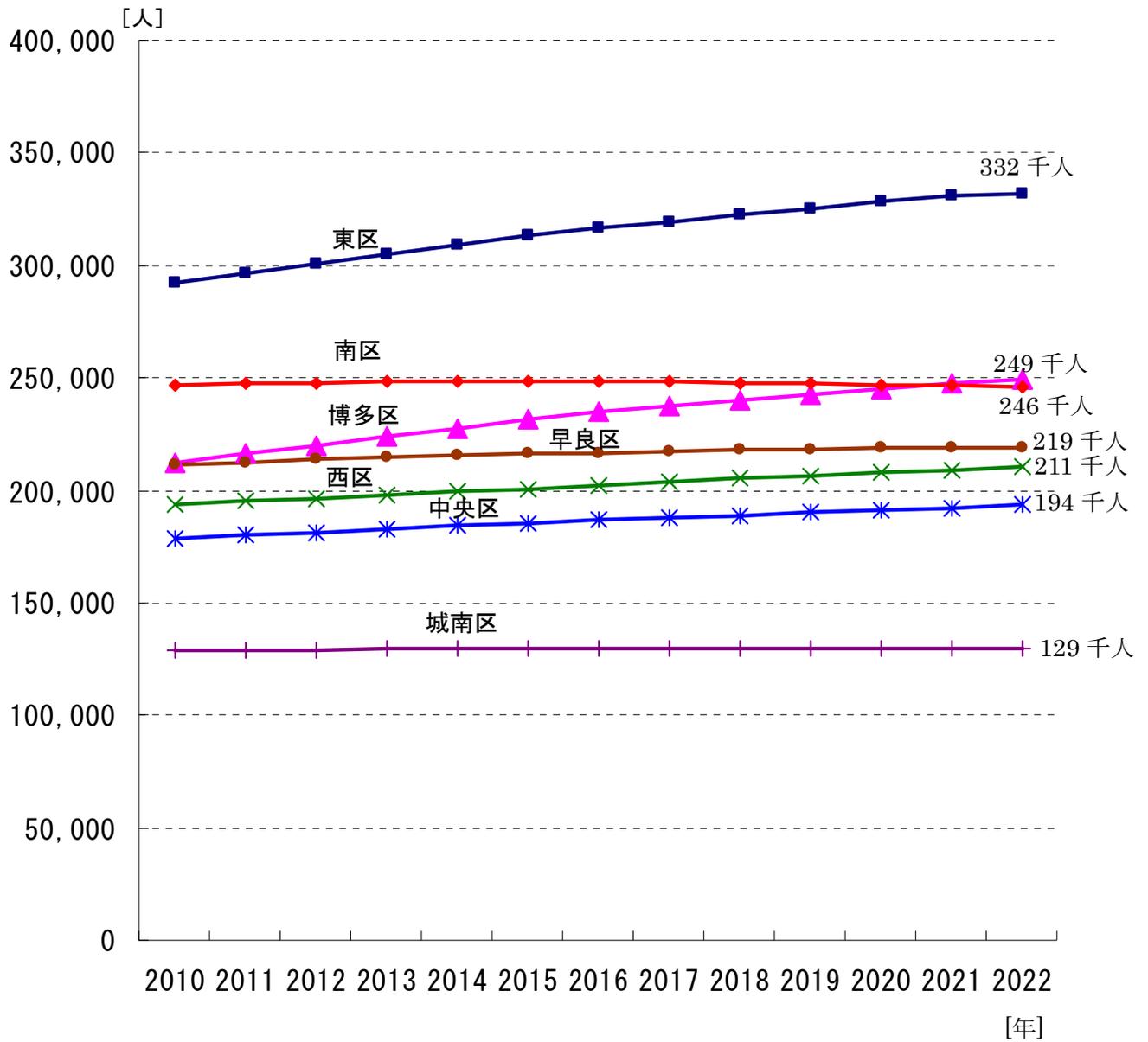
【図3】年齢階層構成



(注) 実績値の構成を算出するにあたっては、総数から年齢不詳を除外している。
資料：実績値…国勢調査

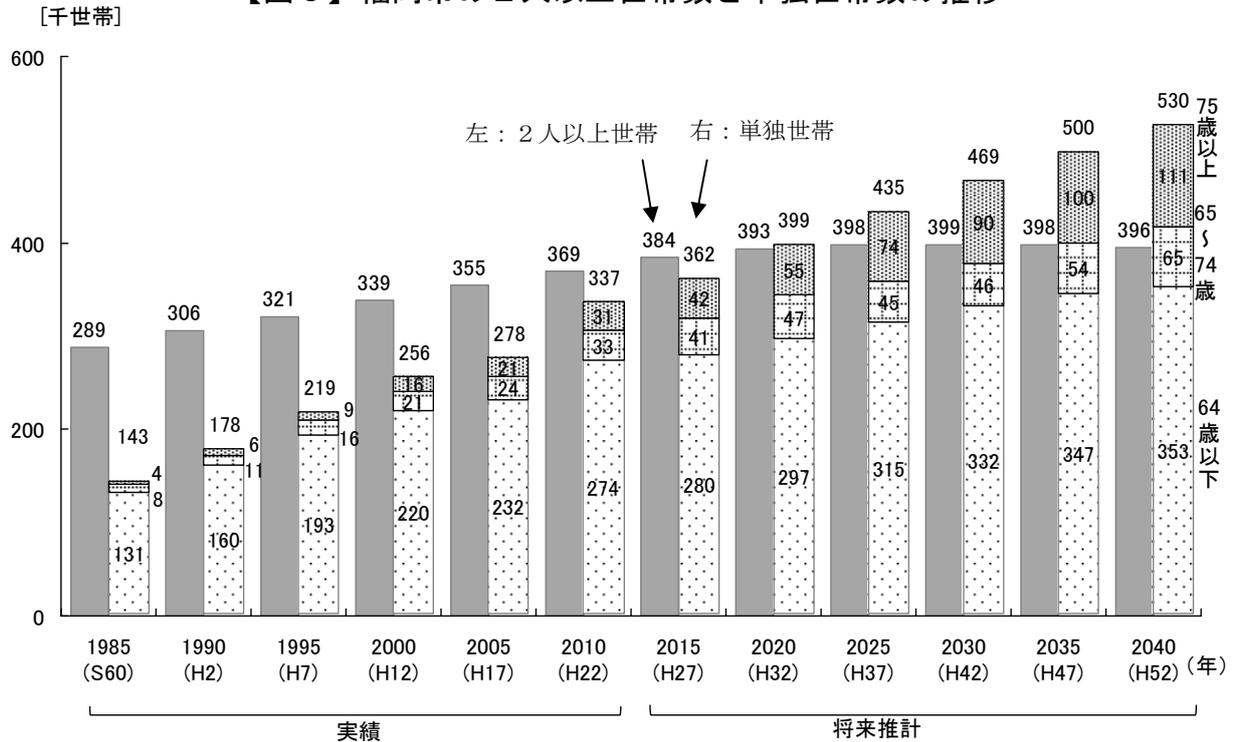
(3) 区別人口は、東区、博多区、中央区、早良区、西区は増加、南区、城南区はほぼ横ばい。

【図4】 区別将来推計人口



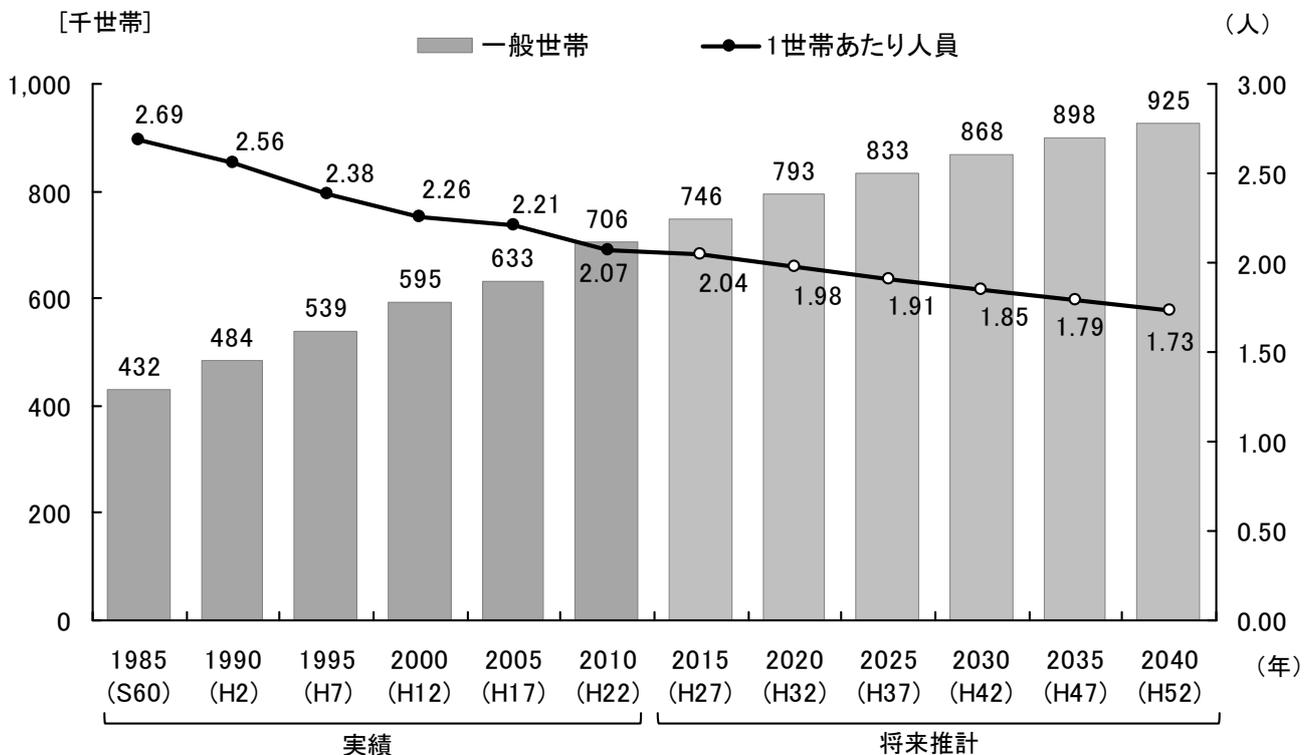
(4) 世帯数は増加し、特に 2020 年頃には単独世帯数が 2 人以上世帯数を超え、1 世帯あたり人員は 2 人を下回る。

【図 5】福岡市の 2 人以上世帯数と単独世帯数の推移



資料:実績…国勢調査

【図 6】一般世帯、世帯人員の推移



資料:実績…国勢調査